

令和5年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
2	審査期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果	3
1	決算書、決算諸表及び明細書等	3
2	経営状況等	3
第3	決算の内容	3
1	決算収支状況（税込）	3
	(1)収益的収入及び支出	
	(2)資本的収入及び支出	
2	経営状況	6
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
3	事業量等	11
	(1)給水状況	
	(2)施設利用の状況	
意 見		14

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

令和6年7月2日～5日（4日間）

3 審査の方法

令和5年度桂川町水道事業が、その本来の目的である「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」（地方公営企業法第3条）という法律の趣旨に沿った運営がなされているかという視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②事務は適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、適正な表示がなされているかを審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。

2 経営状況等

経営状況については、「第3 決算の内容」の中で、経営状況等の判断については「意見」の中でまとめています。

第3 決算の内容

本決算における収支状況、経営状況、事業量等についての決算内容、分析結果は以下のとおりです。なお、ここでは、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄等の数値と一致しないことがあります。

1 決算収支状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、%）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			(参考) 過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わない収益	
1 款 水道事業収益	221,332	224,332	101.36	213,769	3,014	7,550	89
1 項 営業収益	201,296	204,246	101.47	201,232	3,014	0	89
1 目 給水収益	199,200	199,929	100.37	196,915	3,014	0	89
2 目 受託工事収益	1	0	0.00	0	0	0	0
3 目 その他の営業収益	2,095	4,317	206.05	4,317	0	0	0
2 項 営業外収益	20,035	20,087	100.26	12,537	0	7,550	0
1 目 受取利息及び配当金	272	320	117.68	320	0	0	0
2 目 長期前受金戻入	7,549	7,550	100.01	0	0	7,550	0
4 目 雑収益	4,220	4,223	100.08	4,223	0	0	0
6 目 補助金	7,994	7,994	100.00	7,994	0	0	0
3 項 特別利益	1	0	0.00	0	0	0	0
1 目 過年度損益修正益	1	0	0.00	0	0	0	0

- 収益的収入の決算額は 224,332 千円で、前年度の決算額 225,318 千円より 986 千円の減額です。
 - 営業収益の決算額は 204,246 千円で、そのうち未収額は 3,014 千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は 89 千円です。
 - その他の営業収益は手数料 357 千円、納付金 3,960 千円で計 4,317 千円です。
 - 長期前受金戻入は、補助金のうち減価償却処分されていない分がここに計上されます。
- イ 収益的収入のうち給水収益（水道料金）の収納状況は表 2 のとおりです。

表 2 給水収益（水道料金）の収納状況

【現年度分】 (単位：千円)

年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
調定	207,923	214,344	221,526	222,392	219,615
収納	204,909	211,457	218,007	218,312	215,970
未収金	3,014	2,887	3,519	4,080	3,645
収納率 (%)	98.55	98.65	98.41	98.17	98.34

(注) 令和 2・4 年度給水収益には桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

(注) 令和 5 年度給水収益には桂川町物価高騰緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

【過年度分】 (単位：千円)

年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
調定	2,945	3,586	4,111	3,669	4,143
収納	2,856	3,479	4,045	3,585	3,975
未収金	89	80	66	84	168
収納率 (%)	96.98	97.02	98.39	97.71	95.94
当年度 不納欠損額	22	27	55	144	55

【令和 6 年 3 月 31 日現在の未収金、収納及び不納欠損の内訳】 (単位：円、件)

	5 年度					
	未収金		収納		不納欠損	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
2 5 年度分	8,550	1	0	0	0	0
2 9 年度分	1,580	1	0	0	0	0
元年度分	7,040	3	0	0	0	0
2 年度分	9,320	4	3,710	1	5,360	1
3 年度分	24,510	9	3,240	1	16,830	4
4 年度分	37,630	7	2,849,380	641	—	—
5 年度分	3,013,690	950	—	—	—	—
合計	3,102,320		2,856,330	643	22,190	5

(注) 平成 26 年度から 28 年度、30 年度分については、未収金や収納、不納欠損はありません。

- 給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が 98.55%、過年度分は 96.98%となっています。
- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない 3 月分水道料金が含まれています。更にコンビニ収納等の事情もあり、金額が膨らんでいます。
- 不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第 23 条（料金債権の放棄）及び桂川町水道事業会計規程第 21 条に基づき、処理されるものです。当年度の不納欠損は、令和 2 年・3 年度滞納分、延べ 5 件、金額は 22 千円です。その内訳は、死亡 3 人、破産 1 件、所在不明 1 人となっています。
- ウ 収益的支出は、表 3 のとおりです。

表 3 収益的支出（税込）

（単位：千円、%）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 水道事業費用	251,427	217,105	86.35	100.00
1 項 営業費用	237,276	203,669	85.84	93.81
1 目 原水及び浄水費	99,475	76,765	77.17	35.36
2 目 配水及び給水費	55,795	48,198	86.38	22.20
3 目 受託工事費	1	0	0.00	0.00
4 目 総係費	37,445	36,099	96.41	16.63
5 目 減価償却費	41,664	41,663	100.00	19.19
6 目 資産減耗費	2,895	943	32.59	0.43
7 目 その他営業費用	1	0	0.00	0.00
2 項 営業外費用	13,437	13,436	99.99	6.19
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	3,436	3,435	99.98	1.58
2 目 消費税	9,713	9,713	99.99	4.47
3 目 雑支出	288	288	100.00	0.13
3 項 特別損失	1	0	0.00	0.00
1 目 過年度損益修正損	1	0	0.00	0.00
4 項 予備費	713	0	0.00	0.00
1 目 予備費	713	0	0.00	0.00

- 収益的支出の予算現額 251,427 千円に対し決算額は 217,105 千円で、執行率は 86.35%です。
- 原水及び浄水費に係る決算額は 76,765 千円で、前年度 84,153 千円より 7,388 千円の減額です。
- 配水及び給水費に係る決算額は 48,198 千円で、前年度 30,477 千円より 17,721 千円の増額です。
- 支払利息及び企業債取扱諸費に係る決算額は 3,435 千円で、前年度 3,766 千円より 331 千円減額です。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入は、ありません。

イ 資本的支出は、表4のとおりです。

表4 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 資本的支出	31,274	25,318	80.96	100.00
1 項 建設改良費	12,720	7,764	61.04	30.67
1 目 メーター費	401	116	28.93	0.46
2 目 建設改良費	0	0	—	0.00
4 目 固定資産購入費	12,319	7,648	62.09	30.21
2 項 企業債償還金	17,554	17,554	100.00	69.33
1 目 企業債償還金	17,554	17,554	100.00	69.33
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
1 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 資本的支出の予算現額 31,274 千円に対し決算額 25,318 千円で、執行率は 80.96％です。
- 企業債償還金に係る決算額は 17,554 千円で、前年度 17,223 千円より 331 千円の増額です。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して 25,318 千円不足しています。これは過年度分損益勘定留保資金 24,612 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 706 千円で補てんされています。

2 経営状況

(1) 経営成績（税抜）

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表5のとおりです。

表5 損益計算書による収益的収支の状況

（単位：千円、％）

		5 年度	4 年度	対前年度増減	
				金額	比率
	営業収益	185,710	177,973	7,737	4.35
	営業外収益	20,089	29,595	△9,506	△32.12
	特別利益	0	0	0	—
	総収益	205,799	207,568	△1,769	△0.85
	営業費用	195,625	185,272	10,353	5.59
	営業外費用	3,698	3,919	△221	△5.65
	特別損失	0	0	0	—
	総費用	199,323	189,192	10,131	5.35
当年度純利益		6,476	18,376	△11,900	△64.76
前年度繰越利益剰余金		107,990	90,613	17,377	19.18
その他未処分利益剰余金		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		114,466	108,990	5,476	5.02

- 総収益 205,799 千円、総費用 199,323 千円で、収益的収支決算は 6,476 千円の純利益となりました。純利益は前年度と比べると 11,900 千円 (64.76%) の減額です。
- 当年度の総収益は 205,799 千円で、前年度より 1,769 千円 (0.85%) の減額です。
 主な要因として、営業収益が 7,737 千円、雑収益が 4,217 千円増額したものの、他会計補助金が 13,608 千円減額したこと等によります。
- 当年度の総費用は 199,323 千円で、前年度より 10,131 千円 (5.35%) の増額です。
- 当年度純利益 6,476 千円に前年度繰越利益剰余金 107,990 千円を合わせた 114,466 千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、桂川町水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条第 1 項及び第 2 項により、減債積立金 400 千円、並びに翌年度への繰越利益剰余金 114,066 千円として処理されています。なお、翌年度で、ろ過池の更生工事等、支出増加が見込まれるため、建設改良積立金は積立が行われていません。
- イ 当年度の総費用から特別損失と受託工事費を除いた実質的な費用を性質別構成で見ると、表 6 のとおりです。

表 6 費用の性質別構成 (税抜) (単位：千円、%)

	5 年度		4 年度		対前年度増減		4 年度 経営指標
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
職員給与費	59,135	29.67	57,941	30.63	1,194	2.06	11.87
支払利息	3,435	1.72	3,766	1.99	△331	△8.79	5.10
減価償却費	41,663	20.90	42,121	22.26	△458	△1.09	53.10
動力費	15,806	7.93	17,395	9.19	△1,589	△9.13	5.49
光熱水費	17	0.01	18	0.01	△1	△5.56	0.44
通信運搬費	521	0.26	492	0.26	29	5.89	0.51
修繕費	14,802	7.43	14,891	7.87	△89	△0.60	4.90
材料費	3,158	1.58	1,685	0.89	1,473	87.42	0.79
薬品費	5,237	2.63	4,889	2.58	348	7.12	1.28
委託料	30,077	15.09	16,870	8.92	13,207	78.29	9.73
その他	25,371	12.73	29,124	15.39	△3,753	△12.89	5.26
計	199,322	100.00	189,192	100.00	10,130	5.35	100.00

(注) 職員給与費は、給料、手当 (児童手当除く)、法定福利費、賃金及び賞与引当金繰入額です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 199,322 千円で、前年度より 10,130 千円の増額です。その主な内訳は、給与 1,194 千円、材料費 1,473 千円、委託料

13,207千円の増額、動力費 1,589千円、その他 3,753千円の減額となっています。

- 職員給与費の構成比は 29.67%で、前年度より 1,194千円 (2.06%) の増額です。総務省が示した経営指標は 11.87%で、比較すると本町はその 2.50 倍になります。また、職員給与費の給水収益 181,754千円に占める割合は、32.54%で、経営指標 16.00%の 2.03 倍となっています。
- その他の 25,371千円のうち主なものは、手数料 7,355千円、工事請負費 6,991千円、退職手当組合負担金 3,100千円となっています。

ウ 経営比率

事業の効率性を経営比率で見ると、表7のとおりです。

表7 経営比率

	算式	5年度	4年度	増減	4年度 経営指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	103.25	109.71	△6.46	110.81
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	103.25	109.71	△6.46	111.06
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	94.93	96.06	△1.13	80.20
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.129	0.125	0.004	0.075

(注) 自己資本は資本金、剰余金、繰延収益です。

- 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標です。総収支比率は、103.25%で前年度より 6.46 ポイント下がっており、経営指標 110.81%より 7.56 ポイント下回っています。
- 経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が 100%未満であれば経常損失が生じていることとなります。経常収支比率は、103.25%で前年度より 6.46 ポイント下がっており、経営指標 111.06%より 7.81 ポイント下回っています。
- 営業収支比率は、収益性を見るための指標であり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものです。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が 100%未満であることは営業損失が生じていることとなります。営業収支比率は、94.93%で前年度より 1.13 ポイント下がっており、経営指標 80.20%より 14.73 ポイント上回っています。
- 自己資本回転率は、期間中の自己資本に対する営業収益の割合を示すものです。この比率が高いほど資本の回収が早く営業活動が活発であり、収益性も大きいこととなります。自己資本回転率は 0.129 回で前年度より 0.004 ポイント上がっており、経営指標 0.075 回より、0.054 ポイント上回っています。

(2) 財務状況

ア 本町の水道事業にかかる財務状態を貸借対照表から見てみると、表8のとおりです。

表8 資産

(単位：千円)

	5年度	4年度	増減
1 固定資産	968,029	1,003,577	△35,548
(1) 有形固定資産	967,616	1,003,081	△35,465
(2) 無形固定資産	413	496	△83
2 流動資産	658,888	661,448	△2,560
(1) 現金・預金	652,381	651,649	732
(2) 未収金	3,102	6,417	△3,315
(3) 未収金貸倒引当金	△32	△35	3
(4) 貯蔵品	3,436	3,418	18
資産合計	1,626,917	1,665,025	△38,108

○ 資産総額は1,626,917千円で、前年度より38,108千円の減額です。主な内訳は、流動資産が2,560千円、固定資産が35,548千円の減額です。固定資産の減額は減価償却によるものです。

イ 資産のうち、現金・預(貯)金の状況は、表9のとおりです。

表9 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	5年度	4年度	増減
現金	—	0	20	△20
福岡銀行	普通預金	34,200	27,690	6,510
	定期預金	0	0	0
福岡嘉穂農協	普通貯金	109,200	91,080	18,120
	定期貯金	398,000	397,000	1,000
飯塚信用金庫	普通預金	110,927	135,818	△24,891
	定期預金	0	0	0
計	普通預(貯)金	254,381	254,587	△206
	定期預(貯)金	398,000	397,000	1,000
合計		652,381	651,607	774

(注) 福銀の普通預金には、100千円の担保金を含みます。

○ 3月31日現在、普通預(貯)金(雇用保険分54千円を除く。)は254,381千円、定期預(貯)金は398,000千円の計652,381千円です。

ウ 負債の状況は、表10のとおりです。

表10 負債

(単位：千円)

	5年度	4年度	増減
1 固定負債	146,421	164,313	△17,892
(1) 企業債	146,421	164,313	△17,892
2 流動負債	46,911	66,054	△19,143
(1) 企業債	17,891	17,554	337
(2) 未払金	24,900	43,369	△18,469
(3) 預り金	154	281	△127
(4) 引当金	3,965	4,850	△885
3 繰延収益	248,977	256,526	△7,549
(1) 長期前受金	502,873	502,873	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△253,897	△246,347	△7,550
負債合計	442,309	486,893	△44,584

○ 負債総額は442,309千円で、前年度より44,584千円(9.16%)の減額です。

これは、流動負債未払金18,469千円、固定負債企業債が17,892千円、繰延収益が7,549千円減額となったこと等によります。

エ 資本の状況は、表11のとおりです。

表11 資本

(単位：千円)

	5年度	4年度	増減
1 資本金	616,466	616,466	0
(1) 自己資本金	616,466	616,466	0
2 剰余金	568,143	561,667	6,476
(1) 資本剰余金	677	677	0
(2) 利益剰余金	567,466	560,990	6,476
資本合計	1,184,608	1,178,132	6,476

○ 資本総額は1,184,608千円で、前年度より6,476千円(0.55%)の増額です。これは、利益剰余金の増額によるものです。

オ 財務状態の良否を示す財務比率は、表12のとおりです。

表12 財務比率

(単位:%)

	算式	5年度	4年度	増減	4年度 経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,404.55	1,001.38	403.17	333.48
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債+資本}}$	88.12	86.16	1.96	71.15
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}}$	61.27	62.76	△1.49	90.42
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入}}$	51.46	50.10	1.36	124.71

(注) 自己資本は資本金、剰余金、繰延収益です。

- 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表し、流動性を確保するためにも200%以上が理想とされています。当年度は1,404.55%で、前年度より403.17ポイント上がり、経営指標333.48%より1,071.07ポイント上回っています。
- 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、企業の長期健全性を示すものであり、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は88.12%で、前年度より1.96ポイント上がり、経営指標71.15%より16.97ポイント上回っています。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は61.27%で、前年度より1.49ポイント改善し、経営指標90.42%より29.15ポイント低くなっています。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が100%超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は51.46%で、前年度より1.36ポイント上昇し、経営指標124.71%より73.25ポイント下回っています。企業債償還元金は、前年度に比べ331千円(1.92%)増額しています。

カ 料金収入に対する企業債償還元金の比率は表13のとおりです。

表13 料金収入に対する企業債償還元金の比率

(単位:%)

	5年度	4年度	増減	年鑑指標
企業債償還元金比率	9.25	8.75	0.50	43.51
企業債償還利息比率	1.81	1.91	△0.10	6.63
企業債償還元利金比率	11.06	10.66	0.40	50.14

(注) 令和4年度料金収入には桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

(注) 令和5年度料金収入には桂川町物価高騰緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

- 料金収入に対する企業債償還元金の各比率は、年鑑指標を下回り、良好な状態です。

3 事業量等

(1) 給水状況

ア 給水人口及び総配水量等は、表14のとおりです。

表 1 4 給水人口及び総配水量等

	5年度	4年度	増減
行政人口 (人)	12,784	12,938	△154
行政戸数 (戸)	6,251	6,241	10
給水人口 (人)	12,538	12,687	△149
給水戸数 (戸)	5,967	6,004	△37
年間総配水量 (m ³)	1,515,515	1,522,233	△6,718
配水能力 (m ³ /日)	5,250	5,250	0
1日最大配水量 (m ³)	4,985	5,695	△710
1日平均配水量 (m ³)	4,141	4,171	△30

- 前年度に比べ、行政人口は 154 人減少、行政戸数は 10 戸増加しています。給水人口は 149 人減少し、給水戸数は 37 戸減少しています。年間総配水量は、当年度 1,515,515 m³で、前年度 1,522,233 m³より 6,718 m³減少しています。1日平均配水量は、当年度 4,141 m³で、前年度 4,171 m³より 30 m³減少しています。
- 配水能力は、浄水場が 1 日で浄水・送水できる能力を表しています。1日最大配水量は、1 年間の内、浄水場や配水池などを経由し、各家庭等に配水された量が最大である 1 日を表しています。
- イ 有収水量及び漏水量は表 1 5 のとおりです。

表 1 5 有収水量及び漏水量

(単位：m³、%)

		5年度	4年度	増減	4年度経営指標
有収	水量	1,282,544	1,314,281	△31,737	—
	比率	84.63	86.34	△1.71	81.11
漏水	水量	222,935	206,762	16,173	—
	比率	14.71	13.58	1.13	—

- 有収水量は 1,282,544 m³で、前年度 1,314,281 m³より 31,737 m³減少しています。有収率は 84.63%で、前年度 86.34%より 1.71 ポイント減少しており、経営指標 81.11%より 3.52 ポイント上回っています。
- 漏水量は 222,935 m³で、前年度 206,762 m³より 16,173 m³増加しています。漏水率は 14.71%で、前年度 13.58%より 1.13 ポイント増加しています。漏水調査費は 6,160 千円です。漏水発見件数は、50 件 (前年度 45 件、過去 3 年間の平均 44 件) です。
- ウ 給水原価及び供給単価は表 1 6 のとおりです。

表 1 6 給水原価及び供給単価

(単位：円/㎡)

	5年度	4年度	増減	4年度経営指標
給水原価(A)	149.53	138.06	11.47	171.59
供給単価(B)	147.95	149.75	△1.80	169.70
(B)－(A)	△1.58	11.69	△13.27	△1.89
料金回収率 (%)	98.94	108.47	△9.52	98.90

(注) 令和4年度供給単価には桂川町新型コロナウイルス感染症緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

(注) 令和5年度供給単価には桂川町物価高騰緊急支援対策事業費補助金を含んでいます。

- 前年度より、給水原価は 11.47 円増額、供給単価は 1.80 円減額です。
- 「供給単価－給水原価」は△1.58 円で、前年度 11.69 円より 13.27 円減額です。
- 経営指標では、給水原価 171.59 円、供給単価 169.70 円で、供給単価と給水原価との差は △1.89 円です。
- 料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るもので、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味します。料金回収率は 98.94%で、前年度より 9.52 ポイント下がっており、経営指標 98.90%より 0.04 ポイント上回っています。

(2) 施設利用の状況

施設利用率は、最大稼働率×負荷率ですが、その状況は、表 1 7 のとおりです。

表 1 7 最大利用率

(単位：%)

	算式	5年度	4年度	増減	4年度経営指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	78.88	79.45	△0.57	57.92
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	94.95	108.48	△13.53	75.92
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	83.07	73.24	9.83	76.30

(5年度分算定の基礎) 1日平均配水量：4,141 ㎡、1日配水能力：5,250 ㎡、1日最大配水量：4,985 ㎡

- 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。当年度は 78.88%で、前年度 79.45%より 0.57 ポイント下回っており、経営指標 57.92%より 20.96 ポイント上回っています。
- 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、その割合が低い場合は、施設が遊休状況にあるといえます。一方、最大稼働率が 100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることとなります。当年度は 94.95%で、前年度 108.48%より 13.53 ポイント下回っており、経営指標 75.92%より 19.03 ポイント上回っています。
- 負荷率は数値が低くなるほど、日々の配水量の変化が大きいことを表しています。施設利用率はあくまでも平均利用率なので、季節・気候によって変動があるため、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模をみるのが大切になります。当年度は 83.07%で、前年度 73.24%より 9.83 ポイント上回っており、経営指標 76.30%より 6.77 ポイント上回っています。

意 見

令和 5 年度水道事業においては、経営状況即ち収益性は良好で、財務状況においても健全性が確保されています。

水道料金の収納率は、平成 26 年度から現年度分は 98%超が維持されています。

滞納分も 92%を超える水準で推移しており、良好で安定した収納状況となっています。

水道事業は基本的に独立採算制であり、必要なコストを水道使用料等で賄うこととされています。

桂川町の現行の水道料金は、全国の類似団体と一定の条件（一般家庭・口径 13mm・使用料 20 m³）で比較すると、桂川町 2,860 円、類似団体 3,632 円（令和 4 年度経営指標）となっています。

本町では比較的安価なコストで水道事業が運営されています。

本年度、一部地域において水道管に濁り水が発生するという事象が起きました。

現在は正常化されていますが、今後とも更なる原因の究明に努め、再発の防止に意を用いてください。

決算付属書類に示されている「経営指標に関する事項」において、本町における管路更新率は平成 29 年度以降「0.00%」となっています。

管路更新については、現状を把握した上で一定の指針を設けて対応されることが望まれます。

本町の浄水場施設の老朽化対策については、しっかりした構想が練られ、長期的な視点で町民の福祉につながる適切な施策が進められることを期待するものです。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、長期的な水の安定供給という観点から、今後とも適切な判断のもと、必要・十分な対策が確立されることを希望し、意見とします。